資料－２

南相馬市復興市民会議の開催、その他取り組み状況

１．南相馬市復興市民会議開催概要

○ 第１回南相馬市復興市民会議

日　時：平成２３年７月２日（土）１４：００～１７：１０

次　第：委嘱状交付

市長あいさつ

委員紹介

委員長選出【委員長：高橋委員、副委員長：山川委員】

（１）南相馬市復興計画策定方針について

（２）南相馬市の被害状況について

（３）南相馬市復興計画の構成等について

（４）意見交換

○ 第２回南相馬市復興市民会議

日　時：平成２３年７月１７日（日）１３：５５～１６：１０

次　第：市長あいさつ

委員長あいさつ

（１）南相馬市復興ビジョンについて

（２）意見交換

○ 第３回南相馬市復興市民会議　※開催予定

日　時：平成２３年８月６日（土）

議　題：復興ビジョン案について

２．その他取り組み状況

○ 市民意向調査：市民5,012世帯を対象としたアンケート調査

実　施：平成２３年６月２１日配布～６月２９日投函期限

○ 市民意見公募：「広報みなみそうま」による一般市民からの意見公募

実　施：平成２３年７月１日広報～７月１５日応募期限

○ 子ども意見募集：市内小中学校の児童・生徒からの意見募集

実　施：平成２３年７月実施

第１回 南相馬市復興市民会議　意見のまとめ

■会議で挙げられた意見・要望の集約結果

１．復興計画の検討にあたっての前提条件

○ 現状を十分に認識して復旧ポイントを明確化することが必要
○ 市外避難者が戻れる最低限必要な状況を整理することが必要
○ 全市民が元の生活に戻れることが復旧・復興の基礎
○ 原子力災害の不安、放射能の除染、風評被害を取り除くことが必要
○ 前向きに皆の知恵を出し合い南相馬の復興を目指す
○ 市民が積極的に参加できる計画づくり・取り組みが必要
○ 復旧と復興の目標設定・役割分担の明確化が必要
○ 南相馬市固有の３区の実情を捉えた計画づくり、検討組織体制が必要
○ 行政の横断的かつスピード感ある対応が必要
○ 復興市民会議の目的を明確化し、責任ある発言、提言とりまとめが必要

２．市民生活環境について

○ 市民生活に安心・安全と心の安らぎが必要
○ 小高区住民が抱える不安と生活再建への対処
○ 医療関係スタッフの確保が必要
○ 地元医師による心のケアが必要
○ 図書館開館が必要
○ 地域の伝統・資源を活かした復興が必要

３．地域経済について

○ 生活の基盤をなす地域経済と雇用の確保
○ 長期的なスパンによる農業再生が必要
○ 既存農地の利用転換（新エネルギー基地、植物工場、大規模農業生産法人化）
○ 漁港関係者の意向をふまえた施設復旧が必要（高台移転など）
○ 売上げ減や風評被害をふまえた商工業の復興
○ 脱原発を契機に自然再生エネルギー、原子力研究施設など新産業の創出
○ 特区活用や相双地域広域連携による経済発展が必要

４．都市基盤について

○ 居住可能エリアにおける早急な住宅地整備が必要
○ いわき方面への迂回道路整備が必要
○ 放射線の除染も含めた都市基盤整備が必要
○ 新たな都市計画・土地利用による復旧が必要
○ 建物危険度調査の実施が必要
○ 地域コミュニティに配慮した仮設住宅建設が必要
○ メモリアルパーク整備が必要

５．原子力対策・防災について

○ あらゆる災害に対応できるまちづくりが必要
○ 原子力災害に対する迅速なデータ収集と管理・情報開示のシステムが必要

６．教育・子育て環境について

○子どもの環境を守るための学校の除染・復旧・メンタルケアなどが必要

７．その他

○市民レベルの連携や国・県・市における連携が必要
○基金・補助制度・助成金などの様々な財源確保が必要
○南相馬伝統行事の継続が必要

■会議で挙げられた各種意見・要望

注）・：会議での意見
☆：会議後の意見募集シートによる意見

1．復興計画の検討にあたっての前提条件

○ 現状を十分に認識して復旧ポイントを明確化することが必要

・復旧と復興の議論の前に、現状を捉えて、復旧のポイントを話し合う必要がある。
・これほどの状況になるのか、という苛立たしさが聞こえてくる。現状を十分認識すべき。
・南相馬市は一体となって取り組むべき。様々な気持ちを分かち合うために、巨大津波、巨大地震による被災を受けた共通の被害認識をお互い理解していく必要がある。
・鹿島は４部落、流されてしまった。行政の力でどうにかしてほしい。災害に遭い丸裸になりどうしようもないのが実情。復旧なしに復興はない。
☆現状認識ができていないうちは、先は見えない。

○ 市外避難者が戻れる最低限必要な状況を整理することが必要

・避難している人たちが、戻って来るために最低限必要な状況を考える必要がある。
・復旧の段階で、離散していった市民をどう戻すか、解決方法が課題である。
☆子どもと若者が避難しており、女性の働き手が皆無に近い。最近では、一旦戻った若い家族が再び南相馬を離れている。

○ 全市民が元の生活に戻れることが復旧・復興の基礎

・まちを再興していくためには、住民が帰ってくることが一番。
・全市民が元の生活に戻れることを目標に、復旧復興にあたることが一番の基礎となる。
・避難者には、避難所が何月何日迄とはっきり言わないと、これから自立できなくなる。

○ 原子力災害の不安、放射能の除染、風評被害を取り除くことが必要

・人々が戻って来られる状態をつくりたい。放射能の除染を行い、原子力災害の不安を取り除いて、共に進んでいくようにしたい。
・神戸が変わったように、南相馬市も変われるのではないかと感じている。原子力災害については、避難者が戻って来られるような将来について話し合えたらよい。
・復旧と復興は違う。復旧のことを考えると、まず除染は必要。
・原子力災害の克服は研究・医療のほか、風評被害もある。
☆「人間の安全保障」を決してあきらめない姿勢を明確にした上で、人間性や自然との共生を重んじた地域の再生を目指す。

○ 前向きに皆の知恵を出し合い南相馬の復興を目指す

・後ろ向きの考えではなく、前向きに考えよう。いろんな方の集まりの中ですばらしい復興を目指そう。
・皆の知恵を出し合って、７万人の都市になるように頑張りたい。
☆「この逆境の中に飛躍のきっかけを求めよう！」沈んでばかりいてはダメ。できることから始めよう！

○ 市民が積極的に参加できる計画づくり・取り組みが必要

・市民がもっと身近に感じ、一緒にさぁやるぞという計画になるとよい。

☆市民の意見を100%組み上げる取り組みが必要。

☆市民が参加していると感じられるような、一般公募意見が多く寄せられる手法を積極的に取り入れてほしい。特に、中高生や若者が意見を出しやすいように、意見用紙を市民の目に触れる場所に置くなど工夫してほしい。

☆「自分たちのまち」という意識を醸成するように。

☆行政機能の復興。市民の要望待ちではなく市民を奮い立たせるような市からの提案。

○ 復旧と復興の目標設定・役割分担の明確化が必要

・安心できる地域にしたい。復興に向けて、中期的、長期的に考えるべき。

・復興と復旧は分けて考える必要がある。ビジョンは中長期プランである。将来に向かった計画として、どんな都市構造、産業構造を目指すかなどを検討する。

・最大の関心事は、将来はどうなるのかということ。まず、復旧のことを考え、それにつながるような夢のある復興ビジョンをつくる。復旧は、行政や市議会に任せるといった役割分担を整理する必要がある。

・復興は、将来の復旧の道筋をたてた中で進めてほしい。

☆復興ビジョンは何年後を設定するか、委員全員に認識を徹底させる必要がある。

☆復救（ふきゅう）・復幸（ふっこう）を目指して。

☆復興とは確かな日常を取り戻すこと。

○ 南相馬市固有の３区の実情を捉えた計画づくり、検討組織体制が必要

・南相馬市の目は地区に向けられていないのではないか。鹿島区の市民は怒っている。

・鹿島区は、小高区や原町区からの被災者を受け入れており、基金で補填してもらいたい。市長や副市長の挨拶に南相馬市は一体とあったが、温度差がある。

・南相馬市は事情の異なる３つの区を抱えており、区ごとの特徴を捉えて考えるべき。

☆南相馬市固有の合併時から抱えていた問題・課題の解決。（財源不足、人口減少、産業・市場消失、インフラ崩壊、コミュニティの分断）

☆復旧・復興の工程は３区が同じでない方がよい。それぞれの工程表は異なる。

☆すべての市民が復興に向けて共有、共通意識を持つことは大切だが、区による意識が異なり難しい。しかし、早く復旧・復興に進みたい。

☆区ごとの特徴を踏まえた施策が必要。

☆復旧、復興に要する時間や想いは各区で異なるため、「小高部会」、「原町部会」、「鹿島部会」で分けてはどうか。ただ、市として向かうベクトルは１本に。

○ 行政の横断的かつスピード感ある対応が必要

・市役所、事務局が横断的に対応してほしい。

・対処するスピードが大切。

○ 復興市民会議の目的を明確化し、責任ある発言、提言とりまとめが必要

☆部会で検討された内容を復興会議へ報告をすべき。

☆会議目的を明確に。個人の意見しか出されないような会議ではいけない。
☆委員が言いっぱなしであれば議論が成立せず、提言がまとまらないのでは。

2．市民生活環境について

○ 市民生活に安心・安全と心の安らぎが必要

☆行政は、市民に安心・安全と心の安らぎを。

○ 小高区住民が抱える不安と生活再建への対処

・小高区は警戒区域になり、ゴーストタウンになってしまった。他の地区とは異なる事情がある。いつ帰れるのか不安で問題課題が山積している。それを認識してほしい。
・小高区の方々は、命を失った方もおり、ふるさとを亡くしている状態。長期的に対応の仕方が分からないままの方が多数いる。福島県外まで避難するなど切実な状況がある。
・小高区の土地に戻ったとしても、どうしたらよいのかという気持ちである。どう対応していけばよいのか。また、個人に対して、原子力発電所の事故にかかる支援がない。

○ 医療関係スタッフの確保が必要

・市外に流出した医師、看護師が多いが、給食の問題が一番大きく、ベッドがあっても、食事がでない。また栄養士がいない。スタッフを確保する必要がある。

○ 地元医師による心のケアが必要

・南相馬市でも、いろいろな隔たりがある。家族を亡くした人、避難した人など様々な状況があって、心の中がぐちゃぐちゃしている。心のケアが大切。
・心のケアは、外部から調整するのもいいが、南相馬の医者にある程度任せてほしい。

○ 図書館開館が必要

☆市立図書館の開館を望む市民の声が多い。

○ 地域の伝統・資源を活かした復興が必要

☆伝統文化、地域資源の復興から始まる復興。
☆「温故知新―古きを守り、新しきにチャレンジする　新しいまちづくり」

3．地域経済について

○ 生活の基盤をなす地域経済と雇用の確保

・南相馬市の経済をどうするか。生活の基盤となる給与をどうするか。戻りたいが戻れないという事が問題。
・職がないということは、人を不安定にさせる。雇用の問題は基本的な事項。
・被災者への支給品などは市外の業者が持って来るため、市内では食料すら売れない。

○ 長期的なスパンによる農業再生が必要

・新地町、相馬市、南相馬市は圃場事業で農地を整備してきた。農業の再生は長期スパンで検討していく必要がある。関係機関と調整しながら進めてほしい。

○ 既存農地の利用転換（新エネルギー基地、植物工場、大規模農業生産法人化）

☆塩害農地、放射能汚染による放棄地などの有効利用（新エネルギー基地、植物工場、大規模農業生産法人立ち上げ）。

○ 漁港関係者の意向をふまえた施設復旧が必要（高台移転など）

・漁船が全壊する中、国県等の協力を得て、相馬原釜漁協が復旧したところ。原発事故が早く納まればよい。行政指導で高台移転を行った人の意見として、高台は安全だが海までの距離が遠いとある。

○ 売上げ減や風評被害をふまえた商工業の復興

・市内商工業者は、売上げが殆どないという状況の中、走りながら解決方法を考えている。

・鹿島は30km圏外も風評被害を受けている。商業は補償の枠がなく、飲食店、惣菜店のみで、街中にどうやって人を呼ぶかが課題。

○ 脱原発を契機に自然再生エネルギー、原子力研究施設など新産業の創出

・脱原発として、自然再生エネルギー（太陽光・風力・生ごみ・薪）を活用するとよい。

・原子力発電所事故に伴う線量測定を行い、その情報センター等関連施設をつくる。原子力災害を逆手にとって、南相馬市のブランドになるようなことをしたい。

☆被爆医療病院の設置、低線量放射線が人体などに及ぼす影響について研究施設を誘致。

☆太陽光発電等の自然にやさしいエネルギーの設置。

☆市民一丸となり新たな産業創出による復興（自然エネルギー産業へ）。

☆低炭素時代の産業立地に特化し、雇用創出を図る。

○ 特区活用や相双地域広域連携による経済発展が必要

・日本の地方都市の経済状態に夢を与えるような復興の企画が重要。

☆特区活用による経済発展。

☆相双地域の中心都市、相双広域連合の形成（ヒト、モノ、カネ、情報が集まる整備）。

4．都市基盤について

○ 居住可能エリアにおける早急な住宅地整備が必要

・住める場所については、インフラ整備を進めてほしい。

○ いわき方面への迂回道路整備が必要

・当面、いわき方面が通れないので、迂回同を整備する。

○ 放射線の除染も含めた都市基盤整備が必要

☆放射線の除染は、インフラ整備の一つ。

☆地盤改良を含めた住宅地造成、耐震補強、徹底除染。

○ 新たな都市計画・土地利用による復旧が必要

・高速道路、広域道路もない。新しい都市計画が必要。戦後の焼け野原と同じで何もない。改めて、同じ認識を持って、行政も市民も、どう復旧に取り組むかが課題。

○ 建物危険度調査の実施が必要

・南相馬市・相馬市は建物応急危険度調査を実施していない。危険な建物が倒れる可能性のある土地に住んでおり、早急に調査する必要がある。

○ 地域コミュニティに配慮した仮設住宅建設が必要

☆鹿島の仮設住宅は、玄関が一定方向の（向かい合わせでない）ため、コミュニティがとれていない。

○ メモリアルパーク整備が必要

☆震災を語り継ぎ、教訓とする拠点整備。

☆津波を受けた海岸沿いは、公園として景観を良くする。

5．原子力対策・防災について

○ あらゆる災害に対応できるまちづくりが必要

☆あらゆる災害に対応できるまちづくり。

○ 原子力災害に対する迅速なデータ収集と管理・情報開示のシステムが必要

・今後 20 年 30 年の内部被爆データを管理するための公的機関を持つべき。

・原子力発電所事故について、福島県は静かすぎるのではないか。国に対して、情報開示を求めたい。今までの情報開示は遅すぎる。スピーディな対応を求めたい。

☆ホットスポットに対応する施策を至急に。

6．教育・子育て環境について

○子どもの環境を守るための学校の除染・復旧・メンタルケアなどが必要

・一番大切なのは子どもたち。子どもたちをどう守るか。その環境をパーフェクトに守らなければならない。そのために、学校を除染すべき。

・子どもたちの環境づくりを早く対応しなければならない。

・今後の南相馬市を育てていく子どもたちを守るため、まず学校の復旧を進めてほしい。

☆子どもたちを取り巻く環境整備（医療機関、教育機関、メンタルヘルスケア、放射線）

☆原子力発電所が収束や除染がなされない状況。特に、学校環境は問題で、安心して暮らせるようになるのか疑問。

☆特に、母親の立場からは曖昧な環境に子どもをおいておくことが強いストレス。日常生活で絶えられない結果が南相馬離れを起こしている。

7．その他

○市民レベルの連携や国・県・市における連携が必要

・国、県と連携をとってもらいたい。市民活動は各活動の連携をとって活動していく。

○基金・補助制度・助成金などの様々な財源確保が必要

☆課題の解決のためには、財源の確保が必要。

☆復興基金設立による資金調達。
☆補助、助成金などの支援を活用。

○南相馬伝統行事の継続が必要

・伝統行事（野馬追等）の継続。

第２回 南相馬市復興市民会議　意見のまとめ

■会議で挙げられた意見・要望の集約結果

※：第１回市民復興会議と同意見

１．復興ビジョン・復興計画について

○ 南相馬市が抱える特徴的な災害を踏まえた計画策定の考え方が必要
○ 復興ビジョンの検討の前に、市民の現在の不安を解消することが必要
○ 策定スケジュールを勘案し、目標年次に向けた具体的な検討が必要
○ 市民が戻ってきたいと思える復興計画にすることが必要
○ 市民が安全で安心な暮らしの目標とすることが必要
○ 郷土文化の再発見などの取り組みによる人口増を図ることが必要
○ 市民が一体となった復興計画とすることが必要
○ 復旧と復興の目標設定・役割分担の明確化が必要（※）
○ 南相馬市固有の３区の実情を捉えた計画づくり、検討組織体制が必要（※）
○ 復興ビジョン策定にあたっての前提条件をはっきり明示することが必要
○ 全てに優先されるのは除染
○ 具体策を示したロードマップを明示することが必要
○ いのちと経済が一体となった環境強制の新しい都市への再生が必要
○ ビジョンのスローガン、内容に異論はない
○ 基本理念の枠組みは、緊急的、将来、原子力の３項目が必要
○ 基本理念に掲げたいキーワード

２．市民生活環境について

○ 住宅に関する生活再建支援が必要
○ 戻ってくるため、安心して生活できる環境整備・生活に対する情報提供が必要
○ 日常生活に関する対応は横断的でスピーディな対応が必要
○ 避難生活での足の確保が必要
○ 市民生活に安心・安全と心の安らぎ、楽しみ、地域の絆が必要
○ 図書館開館が必要（※）
○ 市民サービスの向上が必要
○ 主要施策に「医療」の柱を盛り込むべき

３．地域経済について

○ 生活の基盤をなす地域経済と雇用の確保（※）
○ 地域経済の復興を地域で支えるしくみが必要
○ 事業を継続するための支援が必要
○ 漁港関係者の意向をふまえた施設復旧が必要（※）
○ 逆転の発想による地域経済復興が必要
○ 新技術を導入した農業振興が必要
○ 復興のための資金が必要
○ 義援金を使った南相馬市ファンドを設立することが必要

４．都市基盤について

○ 生活できる都市基盤整備が必要
○ 早急にがれき撤去することが必要
○ 地震・津波被害からの復旧・復興が必要
○ 移動のための道路の復旧が必要
○ 放射線の除染も含めた都市基盤整備が必要（※）

５．原子力対策・防災について

○ 緊急時避難準備区域の解除に伴う準備が必要

６．教育・子育て環境について

○ 子どもの環境を守るための学校の除染・復旧・メンタルケアなどが必要（※）

７．その他

○ 若い年代も含め市民意向を反映することが必要
○ 会議資料の事前送付が必要
○ 復興会議の目的に沿った話し合いが必要
○ 会議の途中経過も開示した市民一体となった復興会議を期待

■会議で挙げられた各種意見・要望

注）・：会議での意見
☆：会議後の意見募集シートによる意見

※：第１回市民復興会議と同じ意見

１．復興ビジョン・復興計画について

○ 南相馬市が抱える特徴的な災害を踏まえた計画策定の考え方が必要

・南相馬市は、地震津波災害と原発事故という難しい問題を抱えており、復興の流れ、時間を整理する必要がある。原発事故の収束とともに復旧・復興が進む。（築瀬委員提案）
・復興の進め方、時間的なイメージを明示してほしい。
・市民が戻ってこようとする初動期の後、復興するという考え方を示してもらった。難しいのは津波被害からのまちの復興だろう。

○ 復興ビジョンの検討の前に、市民の現在の不安を解消することが必要

・復興ビジョンは将来的なものとわかったが、現時点では、心情的に復興ビジョンは描けない。
　①原子力災害による区域設定、放射線の量、緊急時避難準備区域の一部解除やその時期と対応、除染
　②がれき撤去
　③人が戻って来ることができる環境整備と市の人口
☆目の前に問題が山積している中、将来を考えられないのは当然。「明日（将来）へつながる復旧」を盛り込むと、皆、納得できるのではないか。

○ 策定スケジュールを勘案し、目標年次に向けた具体的な検討が必要

・１２月までの策定、目標は１０年後という中で、検討を進めていく。小高区については時間を要すると考えている。（事務局）
・現段階で人口を想定するのではなく、新たな市民を呼び込むという発想も必要。多くの市民を呼び戻したい。（市長）
・県の復興会議で示した以上に具体的な検討をする必要がある。
・人口は、できる限り多くの人口であるべき。
・エリアは原子力災害の区域設定を考えたものになるのだろう。小高区についても、市民が帰って来ることができる町にすべき。
・中越地震や阪神淡路大震災など参考にすればよい。５ヵ月後には計画ができている。この会議で具体的な検討をすべき。

○ 市民が戻ってきたいと思える復興計画にすることが必要

・従前の生活を取り戻す。戻りたいと思うような復興であってほしい。
・市外に土地を買って出ている人もいる。子どもが転校すると、帰ってこられなくなるという現状もある。

○ 市民が安全で安心な暮らしの目標とすることが必要

・南相馬市民が安全で安心な暮らしができるような目標とする。

○ 郷土文化の再発見などの取り組みによる人口増を図ることが必要

・郷土文化の再発見と推進といった移民施策を積極的に取り入れ人口増を図る。

○ 市民が一体となった復興計画とすることが必要

・合併して５年が経ちました。市民が一体となったまちづくりをしていく必要がある。

○ 復旧と復興の目標設定・役割分担の明確化が必要（※）

・復旧と復興は分けて考えるべき。

・復旧はそのままがんばっていけばよい。復興については減災の考え方が必要ではないか。

☆再度災害による被害を防ぐ事を目標とし、それに沿った復旧を行う事が必要。

○ 南相馬市固有の３区の実情を捉えた計画づくり、検討組織体制が必要（※）

・南相馬市が３区の特異な状態に分断されたので、各地区に適合した施策が必要。

○ 復興ビジョン策定にあたっての前提条件をはっきり明示することが必要

☆放射能に関する健康と教育環境の整備をいつまで、どのようにするか明確に。

☆交通アクセスをいつまで、どのように回復させるか明確に。

☆スピードの必要なものと、時間をかけて実現するものとの順序を明確に。

○ 全てに優先されるのは除染

☆どのような基本理念を盛り込もうとしても全てに優先されるのは除染。

☆子どもの環境を守るためには、学校だけでなく、子どもが最も多い時間を過ごす家庭の除染も同時並行で行わなければ意味がない。

○ 具体策を示したロードマップを明示することが必要

☆具体策がどうつくれるかがポイント。プロセスを明確にしたロードマップをしっかり示すことが肝要。先が見える実行性のある計画づくりを明示してほしい。

☆具体的な方法については、市民からのアイデア募集、人材の公募による市民参加で進めることを要望する。

○ ビジョンのスローガン、内容に異論はない

・スローガンにあるとおり、南相馬市に戻ってきたい、生活したい。

・ビジョンは内容的にはすばらしいと思う。

☆事務局案に賛同する。避難者は、戻りたくても戻れない、残っている方々から後ろ指指されている現実もあることから、心のよりどころを求めていると思う。

○ いのちと経済が一体となった環境強制の新しい都市への再生が必要

☆南相馬市を再生特区と位置づけ、自然環境・生活・経済の全てを再生させるための全包括的な施策を行い、いのちと経済が一体となった環境共生の新都市に再生する。

○ 基本理念の枠組みは、緊急的、将来、原子力の３項目が必要

☆「緊急的な対応」、「将来に向けた対応」、「原子力対応」の３つのカテゴリーに分けるのはいかがか。

○ 基本理念に掲げたいキーワード

☆「新たな取り組み」、「新たな産業の創出、活力」
☆家族が共に暮らせる安心安全なまちづくり
☆地域の絆の復興、再生
☆いのちと経済が一体となったエコタウンの創出
☆復旧、復興を超えた地域再生を目指そう
☆原子力災害の克服が南相馬市に新たなステージを創りだす

２．市民生活環境について

○ 住宅に関する生活再建支援が必要

・家が流されたという中、もう１度、家を建てられるのかという心配がある。
・屋根の応急処理をしていないので、量にキノコを生えていました。応急処理としてブルーシートといった、建物に関する応急措置が必要。
・子どもがいる、年寄りがいるから借り上げはだめでという状況で、将来を語ることはできない。

○戻ってくるため、安心して生活できる環境整備・生活に対する情報提供が必要

・仮設住宅、水の問題がある。市の対応にばらつきがある。不満が多くて、若者が住めないというイメージがある。水は安全なのかどうか。
・市は、今、何をやっているのか、何をやっていないのか、生活情報の基本的なところを伝えてほしい。
・水や野菜などの放射線に対する安全性を確認してほしい。
☆水や土の放射線を早急に調べて市民に知らせてほしい。
☆衣・食・住の安心、安全に努める必要がある。
・住宅に入るのにも、子どもがいるとだめとか、高齢者がいるとだめとか、市民の立場にたっていないのではないのではないか。
・市に行って明確な情報がもらえないためストレスがある。市民目線で、安心できる情報発信をしてほしい。
・鹿島区の避難所では、保証金のこともあり小高区と鹿島区の人たちを一緒にできないという話もある。
・阪神大震災の際は自殺する方が増えたという。避難所に通っている人もいる人の中には、支援物資を何度も運ぶ人もいる。市民の視点で考えてもらえたら、どうにかできるのではないか。
・とにかく、戻られる環境にするためには正確な情報を提供してほしい。
・東京から南相馬市には車でしか来られない状況である。ＪＲの開通については、３～５年かかるといいます。せめて、情報を得るための活動は行ってほしい。いろんな情報のうち、正しい情報を提供してほしい。

・南相馬市災害対策本部の内容が新聞に出て、避難計画についてはホームページでという話だったが、ホームページにはなかったようだ。
・パソコンがなくなっているので、情報は紙媒体でも必要。

○ 日常生活に関する対応は横断的でスピーディな対応が必要

・市民のストレスが爆発してきている。緊急課題として対応してほしい。
・困っていることが多い。市全体で対応してほしい。
・南相馬市の誇りをもった対応をしてほしい。
・市民が安心した形で住めるように、落ち着いて住めるように、完璧でなくても、丁寧な対応をお願いします。市が一生懸命やっていても伝わらないのはどうしてか。
・市民が直面している生活の問題は、別枠で対応してほしい。
・復興ビジョンは良いプランであると思うが、まず、生活の復興するためにチームで対応してほしい。

○ 避難生活での足の確保が必要

・鹿島の仮設住宅を見に来てほしい。移動する足がない人もいる。

○ 市民生活に安心・安全と心の安らぎ、楽しみ、地域の絆が必要

・避難生活をしていると、地域の絆が断絶していると感じる。コミュニケーションの場がなく、どんどん引っ込み思案になってくるような気がする。
・行政は、市民の方々の心のケアを考えてほしい。
・図書館や文化会館を開館してほしい。市民の憩いの場をつくり、心をケアすることは大切。
・市民活動サポートセンターではボランティア活動をする方の活動の場だが、ボランティアだけでなく、地域の絆をつなげるために市民（人）のつながりが重要。
・心が安らぎのある場がほしいです。
・仮設住宅がつくられ、グートボール場がなくなっている。ストレスのせいか、飲んであばれたり、車を傷つけたりする人も出てきている。もともと広い家に住んでいた人が狭い仮設住宅に住むことでストレスを抱えている。
・自助、共助、公助という言葉がある。共助という観点で考えるべき。

○ 図書館開館が必要（※）

・図書館や文化会館を開館してほしい。市民の憩いの場をつくり、心をケアすることは大切。（再掲）

☆図書館の開館を望む市民の声が多い。

○ 市民サービスの向上が必要

☆住民定着化と人口増のための市民サービス（医療、教育、福祉、文化）の充実が必要。

○ 主要施策に「医療」の柱を盛り込むべき

☆３区ごとに地元開業医が一ヶ所にテナントとして入居する「（仮）ホスピタルモール」の設立など、高齢化と子どもを持つ世代にとっての問題解決が図れる。

３．地域経済について

○ 生活の基盤をなす地域経済と雇用の確保（※）

・復旧しながら、一定の雇用を確保していくかが課題。知恵を集めて、モデルをつくり、それを実験しながら進めることがよい。
・働く場所がない。

○ 地域経済の復興を地域で支えるしくみが必要

・牛肉にしても、鹿島のものを地産地消にしていきたい。

○ 事業を継続するための支援が必要

・津波については、東日本沿岸域で震災の被害を受けている。南相馬市は、加えて原発事故の影響を受けている。事業計画も立てられないため、資金繰りも難しいのが現状。
・実際問題としては、従業員を呼び戻せない。小さな子どもを抱えていると、戻りたくても戻れないという人もいる。優秀な人材が流出してしまうということもある。
・人口が半分以下になっている状況で、商店が元通りの商工活動ができない。

○ 漁港関係者の意向をふまえた施設復旧が必要（※）

・松川浦（相馬市）を拠点的に整備するという話がある。南相馬市においても防波堤の整備、住宅の整備を行ってほしい。漁業者は、海のそばでなくては仕事ができない。
・鹿島漁港は唯一の漁港なので整備してほしい。

○ 逆転の発想による地域経済復興が必要

☆冷静かつ客観的に以前の南相馬市に戻す「復旧」は困難。それならば、逆転の発想により、放射線で汚染された地域の特殊性を逆手にとり国際的な除染の研究所や企業、放射線医学の研究所を誘致し、新たな産業と雇用創出を図りたい。

○ 新技術を導入した農業振興が必要

☆新技術を導入して、土地の有効活用・民間投資の促進、ソーラーグリッド構想、農業振興などに取り組む。
☆菜の花プロジェクトで土壌改良と菜種油を活かしたバイオディーゼルのエコ循環に取り組む。

○ 復興のための資金が必要

・復興のためには多くの公的資金が必要。また、地元での雇用を確保する必要もある。

○ 義援金を使った南相馬市ファンドを設立することが必要

・義援金を南相馬復興ファンドとして、復興を願う市民や全国から出資を募り、事業募集し、配当してはどうか。
例）除染事業、がれき撤去事業、再生エネルギー事業、植物工場、放棄地・被災農地活用事業、放射線研究活動事業　など

4．都市基盤について

○ 生活できる都市基盤整備が必要

・戻るためには、インフラの整備が必要。水道もない、お医者さんもいない、スーパーもない。とにかく、スピーディな対応をお願いする。

○ 早急にがれき撤去することが必要

・がれきを盛土にするなど、早急に第１次の復興ビジョンで取り組んでほしい。
・がれきを早く処理してほしい。

○ 地震・津波被害からの復旧・復興が必要

・防波堤の整備、住宅の整備を行ってほしい。
・減災の精神がないといけない。安全で安心なまちにするために、防潮堤は必要。
・津波被害に関しては、９割の補助がでるようだ。早急に事業スケジュールを組んでいかないといけない。
・地域は、安全であることが前提。津波、地震の被害で危険な状況があると聞いている。まずは安全を確保してほしい。
☆防波堤の復旧はどこまで進んでいるのか。

○ 移動のための道路の復旧が必要

・車による移動ができない道路があり、生活に支障をきたしている。
☆道路網（アクセス）整備を国直轄で促進する。

○ 放射線の除染も含めた都市基盤整備が必要（※）

・放射線の問題をできるだけ早く対処してほしい。
☆放射能対策をインフラのひとつと位置づけ、恒久的な施設を作り対応すればよいのではないか。
☆現在、ホットスポットに対応する施策を至急に講ずる必要がある。

5．原子力対策・防災について

○緊急時避難準備区域の解除に伴う準備が必要

・８月に解除される可能性がある。それまでにどのような手順で対応するか、考えておく必要がある。
・緊急時避難準備区域の解除について、どのように考えていくか検討していく必要がある。
・緊急時避難準備区域が解除されるようだが、安全・安心な状況での対応をお願いしたい。

6．教育・子育て環境について

○ 子どもの環境を守るため、学校の除染・復旧・メンタルケアなどが必要（※）

・表土の除染しか出てこないが、中通りや郡山市のように建物全体を全て除染していく必要がある。安全な校舎になるよう、除染してほしい。
・除染しても、その物質をどうするか、解決策がないのでは困る。できるのであれば、線

量が高い処分場をつくってほしい。
・小学校の前に船がたくさんあります。子どもたちの心のケアのためにも、校舎の前はなくしてほしい。

7．その他

○ 若い年代も含め市民意向を反映することが必要

・無作為抽出とのことだが、若者たちの意見も取り入れるべき。

○ 会議資料の事前送付が必要

・今日話し合うことがどんなことか理解して臨みたいので、資料を事前に送ってほしい。

○ 復興会議の目的に沿った話し合いが必要

・復旧と復興に分けた話し合いをすべき。
・議題目的に絞った内容を明確にして話し合う方がよい。
・区毎の話し合いがあればよい。

○ 会議の途中経過も開示した市民一体となった復興会議を期待

・復興会議の途中経過も情報開示して、市民がリアルタイムで参加している感覚を持てる会議の進め方、情報公開等に工夫が必要ではないか。
・一部の限られた人が決めているという感じをなくすことが市民一体となった復興には欠かせない。